

2020 年度

事業計画・収支予算

社会福祉法人 健美会

地域密着型特別養護老人ホーム ふる里えにわ

■運営理念

ふれあい、まごころ、笑顔あふれる暮らしを目指します。

- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。
- ・ 地域と共に築くふる里づくりを目指します。

■健美会をとりまく情勢と課題

令和2年1月に全国的に発生した新型コロナウイルスの問題に対し、当施設においても高齢者施設として多くの高齢者が生活する介護施設では、日頃から十分に感染予防への対策をしておく必要があり、新型コロナウイルス感染症の他、インフルエンザやノロウイルスへの感染に対しても注意を払わなくてはなりません。

また、介護マンパワー不足は全国的にも最重要課題であり、感染にいたらなくとも濃厚接触者として指定された場合、現状の介護従事者だけでは全ての業務をこなす事など到底難しい状況となる事が懸念されており、これらの打開策は現実的に乏しく、いかに感染しないか、にかかっており、自宅内及び職員家族においても施設にとどまらず自宅内においても感染防止策の徹底を図ることが現状唯一の方策となっている。

昨年度においては、全職員の経費削減意識の他、短期入所利用者の稼働率向上、入居利用者への体調管理の充実を図ることによる入所稼働率の向上効果により施設開設以来、初の経常黒字化に成功。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症の流行により、短期入所利用者の利用控えや新規利用者の受け入れ制限により、収入に大幅な影響を与える事が予測されている。

経営の安定化は、社会福祉法人としての「公益性」を発揮し、使命を果たすためにも重要であるが、コロナ禍における従事者の負担軽減対策に力を入れ少しでも疲弊感を無くす取り組みも重要であると考えている。

(1) マンパワー問題への対策

介護業務の見直しを継続させ、直接介護業務と間接介護業務の分類による「介護専門職が介護に特化した働きができる仕組み」がすすみ介護現場の負担軽減策の実施を継続。

全国的にハローワーク経由による求職者の獲得が進まない中、紹介会社及び派遣会社の活用を必要最低限にしつつも、独自の広報活動を充実させ魅力ある職場、やりがいのある職場である事を広報していけるよう職員への福利厚生や働き甲斐のある職場環境を構築していく事により「離職防止」にも力を注がなくてはならない。

(2) サービスの質と収益率の向上

今期においても、職員にとって「自ら考え、アイデアを出し、自ら実行し責任をもって取り組めるサービス」へ向け取り組む必要がある。トップダウンでの指示伝達ではなく、介護現場主体でサービス提供できうる体制と環境をつくりサービスの質の向上を目指していきたい。

■基本方針

- 1) 経営の安定化
- 2) 人材の安定化
- 2) 業務の効率化

1) 経営の安定化

居宅介護支援事業所を有しない当法人において、現状、他の事業所との連携協力なくして経営が安定することはないため営業、広報活動を充実させていかななくてはならない。これまでの地道なサービス運営が評価され、他事業所との差別化、リピート利用の固定化、長期利用者が増えるなど、昨年度においての短期稼働率は 67%から 90%の稼働率を達成するに至った。今期においては短期入所稼働率平均を 70%に設定する一方、入居者の入院や退去による減収を少しでも予防し入居稼働率は 99%に近づけていく必要がある。

入 所：平均要介護度 3.74、稼働率 95%

短期入所：平均要介護度 2.61、稼働率 70%

年間部屋稼働率	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
こぶし	95	92	94	95	97	98	100
さくら	100	100	99	98	97	97	97
いちよう	38	32	61	59	54	67	80

2) 人材の安定化

働きやすい職場環境づくり推進や労働条件の見直しなどを通じ、離職の無い安定した職場環境づくりが求められる。現状、各現場において職員の力量差がみられるためそれらの差を埋めるべく特定職員への負担が偏らない取り組みも求められる。職場内ルールの制定の他、ルールが適正に順守されているかをチェックするなどといった PDCA サイクルの考え方を浸透させていく。これらの取り組みと、職員自らが主体的に業務を取り組む体制作りが自ずと人材が定着し安定したサービスの提供につながると考える。今期は居室担当制を充実させ自ら考え、動く職員を多く育てていかななくてはならない。

3) 業務の効率化

直接介護業務と間接介護業務の仕分けを行い、間接介護業務については介護職以外の職員（ケアサポーター）が担い、介護職員は専門性の高い介護支援に特化した分業体制の継続を行う。

マンパワーを充実させた中で各階リーダー職が管理職として機能できる環境を維持していくことが重要となる。

また、「あたらしい認知症ケア」の実施がおこなえるよう、研修機会をつくり、サービスの質の向上と本来あるべき姿である、利用者の視点にたったサービスへの取り組みを目指さなくてはならない。

■部門別事業計画

■事務課

基本方針	
経費削減、経営の見直し及び改善、業務の効率化が実行されるよう介護現場を側面よりバックアップを行っていく。	
重点目標	業務計画
○業務改善・共有化プロジェクト推進 ○経費削減	経費削減（経費の見える化） ホームページ・ブログの活用による広報活動 ボランティア組織づくり 経営労務管理改善の実施

■相談課

基本方針	
積極的な広報及び新規入居者、利用者の掘り起こしを行い、安定収入を目指す。 介護業務の効率化を目指し介護現場における各種課題解消に努める。 介護職員に対する指導助言管理及び研修の機会の創出を行う。	
重点目標	業務計画
○業務改善・共有化プロジェクト推進 ○ショートステイ稼働率 70%以上 ○入居率 95%以上	ユニット共有化推進支援 継続的、積極的な広報活動（顔の見える関係づくり）

■看護課

基本方針	
感染の予防、蔓延防止、及び疾病の早期発見、早期受診による入院の長期化防止に努める。 介護職への医療知識の啓蒙を行い介護職員のレベルの向上をはかる。 看護師増員による機能訓練の充実をめざす。 常勤職員の増員	
重点目標	業務計画
○感染予防 ○機能訓練	感染防止・事項防止活動の実施 機能訓練の充実 褥瘡の管理予防と排泄支援向上

■介護課

基本方針	
サービスの均一化、申し送りの徹底、業務の見直しと業務効率化に向けた「サービスの見える化」に取り組む。紙おむつの適正利用化。職員主体による業務推進。 介護従事者の増員	
重点目標	業務計画
○介護保険事業収入の確保 153,083 千円 ○サービスの見える化 ○紙おむつの適正利用化	業務の共有化プロジェクト実施 日常業務の作業分担の明確化 わかりやすい環境づくり 情報の共有化の徹底 研修会の参加 管理指導體制の構築 間接介護業務（洗濯業務）の効率化 紙おむつの適切な選定と介助 PDCA サイクルでの業務管理

■委員会

- ①職員会議（1/6ヶ月）
- ②幹部会議（1/月）
- ③給食会議（1/月）
- ④朝礼（毎日）
- ⑤身体拘束虐待防止委員会（身体拘束適正化委員会）（1/3か月）
- ⑥事故防止・感染防止委員会（1/3か月）
- ⑦運営推進会議（1/2か月）
- ⑧入所判定委員会（1/4か月）
- ⑨苦情解決委員会（必要時）
- ⑩CST（コンチネンスサポートチーム）（1/月）

■年間行事計画

- ①誕生会（入居者の誕生日に実施）
- ②施設行事
 - 夏祭り 8月（開催するかどうかについては未定）
 - 敬老会 9月（開催するかどうかについては未定）
 - もちつき 12月（開催するかどうかについては未定）
- ③各階行事
 - 花見、正月、節分、雛祭り、クリスマス会、他季節行事
 - （感染対策を実施しながら実施負担のかからない範囲で行う予定）
- ④その他
 - 職員健康診断（5月、12月）

■地域連携

運営推進会議開催（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

（近隣の感染状況を踏まえ実施予定）

■防災計画

火災避難訓練の実施 年2回開催 7月、2月 実施（内1回は夜間想定）

北海道シェイクアウト運動参加（9月1日）…地震想定

■広報

ホームページ適時更新

ブログ適宜更新

ふる里えにわ通信の発行

関係機関との「顔の見える関係」作り

財務諸表等の公開

■職員研修

外部研修への参加

社内研修の企画立案、実施

基本サービスの理解強化

ユニットリーダー研修への参加

■部門別収支計画

1. 資金収支収入目標（単位：千円）

事業	令和2年度予算	平成31年度決算	差額
ショートステイ	26,932	28,030	△1,098
特養	126,766	116,023	10,743
合計	153,698	144,053	9,645

2. 資金収支支出目標（単位：千円）

事業	令和2年度予算	平成31年度決算	差額
人件費	90,360	88,250	2,110
事業費	26,776	26,895	△119
事務費	21,872	21,860	12

○介護報酬について、短期入所は稼働率が昨年度より10%減少を見込む。

特養については、稼働率95%を堅持したうえで、要介護度の上昇による増収を見込む。

- こぶし： 平均要介護度3.74、稼働率95%と設定。
- さくら： 平均要介護度3.7、稼働率95%と設定。
- 人件費： 直接雇用職員を増やし適正な人件費率を目指す。
- 事業費： 介護用品費の適正化により経費削減を図る。
- 事務費： 昨年度同レベルでの削減を目指す。

■組織図

